



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘 (TEL) 03 (6265) 1600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	118,973	△0.1	9,597	△6.2	9,844	△7.6	5,550	△10.8
2019年3月期	119,067	15.9	10,233	69.2	10,659	68.6	6,225	82.1

(注) 包括利益 2020年3月期 5,827百万円 (△5.6%) 2019年3月期 6,175百万円 (31.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	594	37	—	—	9.9	8.9	8.1
2019年3月期	666	68	—	—	11.9	9.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 33百万円 2019年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2020年3月期	110,247	—	66,714	—	52.6	6,211	92
2019年3月期	111,227	—	62,385	—	48.9	5,825	89

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,020百万円 2019年3月期 54,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,769	△3,840	△2,549	12,669
2019年3月期	4,288	△1,179	△2,286	11,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
2019年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	60 00	—	75 00	135 00	—	1,260	20.2	2.4
2021年3月期(予想)	—	65 00	—	65 00	130 00	—	1,214	21.9	2.2

2021年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規1社 （社名）SG Shinagawa Refractories India Pvt.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,429,366株	2019年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2020年3月期	90,918株	2019年3月期	90,792株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,338,522株	2019年3月期	9,338,631株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況.....	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、安定した雇用情勢等に支えられ、引き続き緩やかな回復を続けてまいりましたが、下期以降は海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、大型台風による生産停止の影響から企業業績に陰りが見え始め、消費増税後の個人消費の下振れと相まって、景気後退局面への転換が見込まれる中で推移しました。

また年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、景気がさらに押し下げられる懸念が生じておりません。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、輸出の低迷や自動車を中心とした国内需要の落ち込みにより、通期の粗鋼生産量は10年ぶりに1億トンを下回ることが見込まれています。

当期の連結成績につきましては、国内粗鋼生産量の減少により耐火物の売上高は減少したものの、コークス炉及び熱風炉大型建設工事の売上計上等によって売上高は1,189億73百万円と前期に比べ93百万円(0.1%)の減少にとどまりました。

損益面では、耐火物販売数量の減少による影響が大きく、営業利益は95億97百万円と前期に比べ6億35百万円(6.2%)、経常利益は98億44百万円と前期に比べ8億15百万円(7.6%)のそれぞれ減益となりました。

また、遊休地の一部を売却したことによる固定資産売却益等4億14百万円を特別利益として、株式市況の下落に伴う投資有価証券評価損及び固定資産処分損等21億58百万円を特別損失としてそれぞれ計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は55億50百万円と前期に比べ6億75百万円(10.8%)の減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、国内粗鋼生産量の減少により耐火物販売数量が減少したこと等により、当期の売上高は前期比3.4%減の899億30百万円、セグメント利益は10.6%減の86億41百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、コークス炉及び熱風炉大型建設工事の売上を計上したこと等により、当期の売上高は前期比13.0%増の270億74百万円、セグメント利益は54.3%増の11億77百万円となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は前期比2.3%減の19億68百万円、セグメント利益は2.3%増の10億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「投資有価証券」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少し、1,102億47百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」と「未払法人税等」の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ53億8百万円減少し、435億32百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ43億28百万円増加し、667億14百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比13億22百万円増加し、126億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は77億69百万円(前年同期比81.2%増)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」81億2百万円、「減価償却費」25億38百万円、「売上債権の増減額」11億34百万円等による増加と、「仕入債務の増減額」△11億47百万円、「法人税等の支払額」△32億45百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は38億40百万円(前年同期比225.7%増)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△42億50百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は25億49百万円(前年同期比11.5%増)となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」△11億79百万円、「配当金の支払額」△13億7百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
ROS (%)	5.1	6.1	6.2	9.0	8.3
ROE (%)	6.3	7.8	7.0	11.9	9.9
自己資本比率 (%)	42.6	44.8	47.0	48.9	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	26.8	24.3	26.3	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.9	3.5	10.8	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	32.3	11.7	34.4	60.2

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、我が国を含む多くの国で経済活動の停滞がみられ、感染の収束と経済の回復には相当の時間を要することが予想されています。

また耐火物の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、2019年度に1億トンを下回った国内粗鋼生産量の回復見通しに不透明感があるなど、当社グループの今後の業績を見通すことが困難な状況にあることから、2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては未定とさせていただきます、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	12,993
受取手形及び売掛金	34,970	34,160
電子記録債権	2,644	2,258
有価証券	5	5
商品及び製品	9,988	10,929
仕掛品	4,495	3,453
原材料及び貯蔵品	7,612	7,290
その他	965	939
貸倒引当金	△85	△20
流動資産合計	72,167	72,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,834	38,636
減価償却累計額	△25,487	△25,960
建物及び構築物(純額)	13,347	12,675
機械装置及び運搬具	55,949	56,343
減価償却累計額	△50,913	△50,401
機械装置及び運搬具(純額)	5,036	5,942
土地	8,779	8,765
リース資産	31	82
減価償却累計額	△28	△16
リース資産(純額)	2	65
建設仮勘定	859	2,372
その他	3,599	3,608
減価償却累計額	△3,053	△3,050
その他(純額)	546	557
有形固定資産合計	28,572	30,380
無形固定資産		
その他	341	347
無形固定資産合計	341	347
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	5,359
繰延税金資産	451	571
退職給付に係る資産	512	549
その他	1,308	1,225
貸倒引当金	△202	△194
投資その他の資産合計	10,146	7,509
固定資産合計	39,059	38,237
資産合計	111,227	110,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,983	14,067
電子記録債務	1,104	848
短期借入金	11,516	11,433
リース債務	1	27
未払金	2,709	2,707
未払費用	2,273	1,547
未払法人税等	2,125	554
未払消費税等	634	652
賞与引当金	1,397	1,352
製品保証引当金	0	-
環境対策引当金	20	16
工事損失引当金	-	146
事業構造改善引当金	-	175
その他	761	717
流動負債合計	37,526	34,246
固定負債		
長期借入金	4,170	3,247
リース債務	1	38
繰延税金負債	1,134	887
役員退職慰労引当金	377	471
環境対策引当金	114	111
退職給付に係る負債	3,188	2,487
長期預り保証金	2,148	1,913
その他	179	129
固定負債合計	11,314	9,286
負債合計	48,841	43,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,170
利益剰余金	45,822	50,066
自己株式	△307	△307
株主資本合計	53,966	58,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	445
為替換算調整勘定	41	△35
退職給付に係る調整累計額	△786	△629
その他の包括利益累計額合計	438	△219
非支配株主持分	7,980	8,705
純資産合計	62,385	66,714
負債純資産合計	111,227	110,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	119,067	118,973
売上原価	95,637	95,850
売上総利益	23,430	23,123
販売費及び一般管理費	13,196	13,525
営業利益	10,233	9,597
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	254	233
保険配当金	71	55
持分法による投資利益	48	33
為替差益	31	—
その他	244	222
営業外収益合計	672	573
営業外費用		
支払利息	126	126
固定資産税	39	39
為替差損	—	83
その他	80	77
営業外費用合計	246	327
経常利益	10,659	9,844
特別利益		
固定資産売却益	572	126
投資有価証券売却益	0	282
貸倒引当金戻入額	—	5
退職給付制度終了益	42	—
特別利益合計	615	414
特別損失		
固定資産処分損	422	673
投資有価証券評価損	—	1,250
事業構造改善費用	—	192
減損損失	493	30
会員権評価損	0	3
環境対策費	35	5
その他	84	—
特別損失合計	1,035	2,156
税金等調整前当期純利益	10,239	8,102
法人税、住民税及び事業税	2,871	1,666
法人税等調整額	177	△137
法人税等合計	3,048	1,529
当期純利益	7,190	6,573
非支配株主に帰属する当期純利益	964	1,022
親会社株主に帰属する当期純利益	6,225	5,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,190	6,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	△762
為替換算調整勘定	△426	△127
退職給付に係る調整額	70	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	12
その他の包括利益合計	△1,015	△745
包括利益	6,175	5,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,382	4,892
非支配株主に係る包括利益	793	934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	40,577	△306	48,721
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			6,225		6,225
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,245	△0	5,245
当期末残高	3,300	5,151	45,822	△307	53,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,763	378	△863	1,278	7,469	57,470
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						6,225
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	△337	77	△839	510	△329
当期変動額合計	△579	△337	77	△839	510	4,915
当期末残高	1,183	41	△786	438	7,980	62,385

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	45,822	△307	53,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益			5,550		5,550
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	19	4,243	△0	4,261
当期末残高	3,300	5,170	50,066	△307	58,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,183	41	△786	438	7,980	62,385
当期変動額						
剰余金の配当						△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益						5,550
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	△77	157	△657	724	67
当期変動額合計	△738	△77	157	△657	724	4,328
当期末残高	445	△35	△629	△219	8,705	66,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,239	8,102
減価償却費	2,344	2,538
減損損失	493	30
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,211	△512
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	18	△7
受取利息及び受取配当金	△276	△262
支払利息	126	126
持分法による投資損益(△は益)	△48	△33
固定資産売却損益(△は益)	△572	△126
固定資産処分損益(△は益)	422	673
売上債権の増減額(△は増加)	△4,403	1,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,034	370
仕入債務の増減額(△は減少)	327	△1,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	533	26
未払金の増減額(△は減少)	△279	△596
未払費用の増減額(△は減少)	409	△709
前受金の増減額(△は減少)	△330	43
その他	△320	285
小計	5,548	10,849
利息及び配当金の受取額	306	294
利息の支払額	△124	△128
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,441	△3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	7,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	41	△100
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△4,250
有形固定資産の売却による収入	1,369	126
無形固定資産の取得による支出	△74	△89
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	0	666
預り保証金の受入による収入	0	25
長期貸付金の回収による収入	31	50
預り保証金の返還による支出	△404	△273
その他	△43	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△758	△14
長期借入れによる収入	1,304	200
長期借入金の返済による支出	△1,528	△1,179
配当金の支払額	△980	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△278	△261
非支配株主からの払込みによる収入	—	170
子会社の自己株式の取得による支出	—	△99
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△44	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△2,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	10,620	11,347
現金及び現金同等物の期末残高	11,347	12,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間において、Foster Engineering Pte. Ltd.を株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したSG Shinagawa Refractories India Pvt.Ltd.を連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、品川開発㈱を、会社清算により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(子会社同士の吸収合併)

当社の子会社であるイソライト工業㈱は、2020年2月18日開催の取締役会において、イソライト工業㈱の完全子会社である㈱I T Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併企業及び被合併企業の概要及びその事業の内容

合併企業の名称	イソライト工業株式会社
事業の内容	耐火物及び耐火断熱繊維等の製造・販売
被合併企業の名称	株式会社 I T M
事業の内容	耐火断熱繊維の製造・販売

② 合併の日程

合併決議取締役会	2020年2月18日
合併契約締結	2020年2月18日
合併期日(効力発生日)	2020年10月1日(予定)

※本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

③ 合併方式

イソライト工業㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱I T Mは解散します。

④ 合併の目的

当社グループでは、耐火断熱材関連事業をグローバルに展開しております。この度、人材、設備、技術、資金などすべての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することにより今後の事業の成長を図るため、イソライト工業㈱は㈱I T Mを吸収合併することといたしました。

⑤ 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

(2)業績に与える影響

本合併は、子会社であるイソライト工業㈱とイソライト工業㈱の完全子会社である㈱I T Mとの合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	93,102	23,950	2,014	119,067	—	119,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	56	11	94	△94	—
計	93,129	24,007	2,025	119,161	△94	119,067
セグメント利益	9,667	763	1,034	11,464	△1,231	10,233
セグメント資産	86,962	10,982	8,123	106,069	5,157	111,227
その他の項目						
減価償却費	1,803	121	414	2,339	4	2,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,683	134	31	2,849	—	2,849

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,157百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	89,930	27,074	1,968	118,973	—	118,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	254	6	341	△341	—
計	90,010	27,329	1,974	119,315	△341	118,973
セグメント利益	8,641	1,177	1,057	10,877	△1,279	9,597
セグメント資産	86,186	11,832	8,349	106,369	3,878	110,247
その他の項目						
減価償却費	2,010	123	393	2,527	10	2,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,728	234	6	4,969	△0	4,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,878百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
99,548	14,109	5,408	119,067

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
101,488	12,786	4,698	118,973

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
 その他の地域・・・・・・・米国、その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,825.89円	6,211.92円
1株当たり当期純利益金額	666.68円	594.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,225	5,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	6,225	5,550
期中平均株式数(株)	9,338,631	9,338,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。